

都民一人ひとりの命・安心の暮らし・都民財産・未来を守るために小池知事政治レポート

1 ▼神宮外苑の開発権を三井不動産に認可。※①(ユネスコ文化遺産保全組織)は、環境アセスメントやり直しと、※②ヘリテージ・アラート(=文化遺産を守るため開発中止の警告)を発する。

三井不動産株式会社、宗教法人明治神宮、独立行政法人日本スポーツ振興センター、伊藤忠商事株式会社は「神宮外苑地区第一種市街地再開発事業」として、2023年2月小池東京都知事より施行認可される。

これに対し※①イコモスは、「神宮外苑は、世界の公園の歴史においても、例のない文化的資産」「市民合意なく高層ビル建設を推し進めることに強く警告を発する」

※②ヘリテージ・アラートと呼ばれる再開発の

中止を要求する警告文書を都と事業者三井不動産に送りました。

※①イコモス：(International Council on Monuments and Sites(ICOMOS)：国際記念物遺跡会議)は、人類の遺跡や歴史的建造物など文化遺産の保全のための国際組織で、ユネスコの諮問機関として、世界文化遺産登録の審査、モニタリング活動などを行う

※②ヘリテージ・アラート：ユネスコ諮問機関イコモスが出すヘリテージ・アラートは「文化的資産が直面している危機に対して、保全と継承のために出される声明」イコモスの警告声明は、これまで世界各国で24例。

三井不動産は「イコモス独自の認識で一方的に発信された」と反発。小池百合子都知事は規制緩和して開発の後押しつつ「かなり一方的な情報しか入っていないのでは」と述べ、警告に対して、回答していません。住民は、反対の運動を起こしています。

2 ▼イコモスは、都と三井不動産に再度、事業の認可に環境アセスメントやり直しと回答を再要請するが、小池都知事と三井不動産は無視。

[https://icomosjapan.org/media/](https://icomosjapan.org/media/%E3%83%98%E3%83%AA%E3%83%86%E3%83%BC%E3%82%B8%E3%82%A2%E3%83%A9%E3%83%BC%E3%83%88%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9%E6%97%A5%E6%9C%AC%E8%AA%9E%E8%A8%B32023%E5%B9%B49%E6%9C%887%E6%97%A5.pdf)

[%E3%83%98%E3%83%AA%E3%83%86%E3%83%BC%E3%82%B8%E3%82%A2%E3%83%A9%E3%83%BC%E3%83%88%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9%E6%97%A5%E6%9C%AC%E8%AA%9E%E8%A8%B32023%E5%B9%B49%E6%9C%887%E6%97%A5.pdf](https://icomosjapan.org/media/%E3%83%98%E3%83%AA%E3%83%86%E3%83%BC%E3%82%B8%E3%82%A2%E3%83%A9%E3%83%BC%E3%83%88%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9%E6%97%A5%E6%9C%AC%E8%AA%9E%E8%A8%B32023%E5%B9%B49%E6%9C%887%E6%97%A5.pdf)

都は、「土地の高度利用により、商業、業務、交流等の都市機能を更新・導入し、風格と活力が共存する街を形成」と見解を出し、聞き入れる姿勢はありません。

海外からは「17世紀からのこれほど古く美しい樹木を切り倒し、高層ビルを住民の合意なしに進める東京都は、住民参加が形骸化している」「歴史的な建造物や風景・景観を守る歴史環境保全・文化の破壊を進めている」「イコモスの警告・回答要請も無視する東京都」などと批判の声が上がっています。

**3▼参考** 渋谷区は、宮下公園を「宮下パーク」として、再開発権を三井不動産に認可。渋谷区民財産のはずが、土地は、三井不動産に34年10ヶ月貸与され、指定管理者として、三井不動産と西武造園へ移行。ホテルやショッピングモールなど90店舗の低層複合商業施設と化した。渋谷区がホテル最上階譲り受け、「宮下パーク」とする。以前の宮下公園のような樹木は一本も無し。遊具施設利用料は、渋谷区民2時間500円、渋谷区小中学生2時間240円渋谷区以外の利用者は倍額。宮下パーク芝生広場は無料だが、木陰も無く、横にスターバックス有り。渋谷区広報には、夜景デートスポットとして紹介されている。

**4▼**都の日比谷公園を大きく都市開発に組み込んだ「ミッドタウン日比谷」は、三井不動産に所有権、管理権を三井不動産へ。施工鹿島建設・東映建工・帝国ホテル等も取り組み、国家経済戦略・官民一体型大型商業施設の開発。

「日比谷公園の歴史と文化をこよなく愛する会」高橋裕一氏は訴える。「都の公表資料から伐採樹木は、日比谷通り163本（街路樹含）、にれのき広場23本（伐採済）、芝庭広場園路72本、大芝生広場177本など計435本、大音楽堂建て替えと第一花壇広場化で、1,000本近く伐採される可能性です。日比谷公園内の3,000本超える樹木は、明治36年の公園開設からの樹木も多く、樹齢は120年を超えます。3分の1近くが伐採される予定なら一大事です。都は、先ずこの計画を都民に明確に公表すべきです。」と訴える。

**5▼**「築地は守る」嘘公約し、当選後、築地市場跡地を三井不動産中心に観光大型開発。5万人スタジアム・ホテル・大型スーパー等事業費9000億円。50年で経費回収というが、財政基盤・検証の説明無し。関わってきた小島俊郎元顧問（現在、小池都知事の学歴詐称を刑事告発）を自民党・共産党が予算委員会へ招致を求めるが、小池知事・都民ファーストの会・公明党は拒否し、強行開会。抗議で議場騒然、混乱。

都民ファーストの会 木下富美子都議(板橋)は、強行進行に抗議する小松大祐議員（世田谷自民）に乱暴振り、著しい議会秩序破壊にあたる木下都議の責任を問わず、笑って済ます小池都知事・都議会ファーストの会・公明党の議員（以下の動画参照）自民・共産両会派は、抗議の退席。21年7月木下都議は無免許運転・交通事故の当て逃げが発覚し、懲役10ヶ月、執行猶予3年の有罪判決。再三の辞職勧告の末、辞職。



←議場混乱中、薄笑いの小池都知事の動画

**6▼**都立葛西臨海公園（江戸川区）の自然林を破壊、NECキャピタル開発事業に委託431億円で工事落札。都は「水辺の自然公園」樹木1700本のうち300本のみ残し、600本伐



環境負荷計画など大半が黒塗りで示された事業者の提案内容（木口慎子撮影）

採、800本移植と発表。しかし樹木医専門家は「自然林であり、移植に耐えられない木が多く、外来種樹木の影響の配慮が全くない」と言う。現公園を設計した世界的建築家村松基安さんは、「生態系を破壊する今の計画は、自然との共生と言えない」と訴える。

**×** 上の写真は、事業者提案の環境負荷計画大半が黒塗り「のり弁」状態（木口慎子撮影）

都議会の環境建設委員会で、米倉春奈都議（豊島区共産）自然破壊について質問追求するが・・・

**Q：**小池都政のもとで、神宮外苑、葛西臨海公園、日比谷公園、明治公園など、都立公園や都市計画公園で、樹木の大量伐採や再開発が進められようとしています。

知事が述べた東京グリーンビズ・ムーブメントとは、公園の樹木伐採と再開発のことではありませんか。

**A：**坂本雅彦政策企画局長 東京グリーンビズについてのご質問にお答えいたします。東京を緑あふれる都市とするため、都は東京グリーンビズを掲げ、緑を守り、育て、生かす観点から取組の強化を進めておりまして、ご指摘は当たりません。

**×**米倉都議の質問は、都立の神宮外苑、葛西臨海公園・日比谷公園、明治公園について名前をあげて、歴史的樹木・大量樹木伐採・再開発の環境破壊を指摘しているが、小池都知事は答えず。

部下の政策企画局長に抽象的に答えさせ、小池都知事の政策答弁を回避。グリーンビズについて用語説明にすり替えて、質問指摘の公園環境破壊の実際に答弁していません。

外苑樹木の大量伐採に反対する中央大研究開発機構の石川幹子教授は、「新宿御苑では、建築物の影響とみられる樹木の枯死が相次いでいる」と公表しました。ヒートアイランド問題が増大し、自然環境を守らねばならない時です。

**7▼参考** 都市公園は、以下の都市公園条例で規定されており、住民の福利・安全・自由利用が基本。小池都知事・都は、営利目的へ変質し、公園条例違反・破壊。

都は、「土地の高度利用により、商業、業務、交流等の都市機能を更新・導入し、風格と活力が共存する街を形成」と見解

- ① 地域住民の憩い、体や心の休息
- ② 運動、レクリエーション、教養の活動を公共として推進
- ③ ヒートアイランド現象の緩和など都市環境の改善
- ④ 生物多様性の確保
- ⑤ 地震後の大火災などからの避難地・避難路の確保。防災上の重要な管理・保持

特にオープンスペースの公園は、食糧備蓄庫・地域住民との十分な意思疎通・協力の基消防設備、緊急時の食糧配布、救急医療など、地域住民の生命安全・福祉に十分な配慮と簡便に利用しやすい事が重要です。

●小池百合子都政は、三井不動産を中心に、特定大企業中心の大規模プロジェクト開発を進め、本来、公共施設としての管理責任を民間業者へ次々に移行。都心の広大な保有地を無償貸与や、三井不動産へ晴海市場価格より9割引きの不当価格で、適正価格の審議なし、議会の議決なしに売却。公園のあるべき、地域住民の安全と健康的な福利、自然環境保持・避難所確保等を著しく奪いました。

ホテル・高層ビル・大型商業施設の建設で自然環境破壊・樹木の大量伐採、住民の合意無し、環境負荷のアセスメント詳細を公表しないなど民主主義、命と健康を守るべき安全、自然環境保全にとり、大変な破壊です。今、小池都政を止めないと未来世代に、取り返しのつかない負荷を残します。

16世紀からの神宮外苑の銀杏並木は、歴史的景観のみならず、燃えにくい性質を生かし、多くの都民の生命を救いました。

東京都は大地震の予想があり、食糧備蓄庫、地域住民との十分な意思疎通と協力が必要です。消防設備・緊急の食糧配布、救急医療など住民の安全と福祉への配慮が、利益追求大型開発でかき消されなうように、焦眉の課題です。

本来無料で簡便な公園のオープンスペースが、観光中心・大型エンターテイメント・リゾート（カジノ含む）開発、世界一ビジネスがしやすい国家戦略プロジェクトと一体となり、破壊が進行しています。

地域住民の意思・自然保全が尊重される都政に戻さねば自治体と特定大企業の大開発プロジェクトや管理委託移行（事故対策公共費用削減も標榜）利益誘導目的に偏向していきま  
す。国際的にも、ユネスコ諮問機関イコモスからも、小池百合子知事、三井不動産に、強い批判が起こっています。

**8▼オリパラ跡の広大な都の保有地「オリパラ選手村は、三井不動産に市価10分の1で売却。晴海フラッグとして市場最大の民間マンションプロジェクト＝タワーマンション2棟、中層マンション17棟。販売は三井不動産の他 三井物産、三菱地所、住友不動産、野村不動産、東急等大手ディベロッパー11社。**

公的財産の適正価格か、審議会の審議や議会議決なし、市民が不当土地価格の差額返却を求め裁判。✗審議会・議会の議決なしに売却 ✗ 都は図書館等公共施設や道路整備に500億円以上支出

都の若年・老年層への住宅供給と説明の嘘、予約販売のみで価格公表せず、転売禁止期限設定などの販売規制が一切なしの無策状態。大手法人が複数購入、投機購入し高騰。

周辺住民は、都の財産を格安売却は不当とし、差額を都に返すように住民提訴する。が、裁判は「オリパラ特殊事情」とされ、敗訴。住民は最高裁へ控訴。

「中央区晴海五丁目西地区の譲渡価格は違法・不当であり、損害の回復等 必要な措置を講じることを求める住民監査請求（その2）監査結果について」

<https://www.kansa.metro.tokyo.lg.jp/PDF/08jumin/29jumin/29jumin14.pdf>

**9▼**やっぱりそうか、都庁幹部官僚が三井不動産へ大量天下り、癒着関係 三井不  
動産系 2社に天下りした東京都の元幹部（赤旗新聞スクープ）

◆**三井不動産 12人** 都市計画局長 建設局長 都市計画局参事 都市計画局課長 都市整備局課長 2人 都市整備局所長 東京消防庁方面本部長 東京消防庁署長 3人 東京消防庁副署長

◆**三井不動産レジデンシャル 2人**  
都市整備局所長 港湾局課長

**10▼**プロジェクションマッピング当初予算7億円が48億5000万円パナソニック等へ  
毎晩都庁外壁に日没から21時まで一年中毎日上映。

3月予算特別委員会でプロジェクションマッピング事業全体予算額を池川友一都議（町田市共産）が質問。

坂本産業労働局長は「令和5年度が22億9000万円、令和6年度が約25億6000万円、総額が48億5000万円」と回答。都庁と都議会会議事堂の映像プログラム・機材リースに16億5000万円、渋谷新宿西口・新宿住友ビル上映活動に20億4000万円、神宮外苑国際イベント事業に9億6000万円、プロジェクションマッピング行う自治体へ助成金2億円。

商店街から離れた場所で毎日1時間無料ショーを観光客は楽しむが、都民ファーストはどこへ行ったのか？

今、都立高校はトイレ改修もままならぬボロボロ、都庁前公園の食糧配布に長蛇800人列、子どもの貧困・民間子供食堂の広がり、国民年金の平均受給額5万5000円で苦しい生活の都民が、国保も支払い、医療負担は2割。美濃部都政では、世界に先駆け、老人研究センター（当時世界で2か所）設置、老人医療・障がい者・ひとり親家庭医療費支援。児童手当創設等。東京都予算は、福祉大国スエーデンとほぼ同じ。しかし、東京都は今や、全国の間層の貧困順位は、日本で1位。2位は沖縄。都民の苦しい生活や若者支援、環境配慮すべきことがあるはず。大手ディベロッパーに予算大巾増額や都の財産を食い潰されています。

**11**▼東京オリ・パラ費用は、NHK調査公表で、**関連経費含め2兆3000億円（当初予算7340億円）東京都負担は、6,404億円。都民一人当たり負担額約9万6千円。**<https://www.nhk.or.jp/shutoken/wr/20220722a.html>

電通・AOKIなど企業とJOC役員との談合・独占禁止法違反（不当な取引）収賄で、大会運営役員4名逮捕。

**東京都監査委員会は、会計帳簿、会議議録、経費の契約書の開示・閲覧や、スポンサー契約についても、東京都に可能な限り会計・契約の情報公開を求めたが、東京都は「困難」と否定。**小池都知事は、膨大な額のレガシー・オリパラの会計検証せずに、ウヤムヤのまま。「ガバナンスの在り方、透明性に大きな課題を残した」と、東京監査委員会は発表。

**12**▼オリパラの恒久7施設をヴィジョンがないまま建設。都民に毎年多くの負担。

都は、毎年多くの人が利用するレガシー（遺産）と説明したが、NHK2022年7月調査によると、年間収支黒字は有明アリーナのみ（整備費370億円、年間収支3.7億円黒字）

他の施設は、今後も、年間収支の赤字が続く予想。**国立競技場（整備費1670億円、年間収支23.7億円赤字）アクアティクスセンター（整備費567億円、年間収支6.4億円赤字）海の森水上競技場（整備費303億円、年間収支1億円赤字）カヌーセンター（整備費78億円、年間収支1億円赤字）大井ホッケー競技場（整備費48億円、年間収支0.9億円赤字）夢の島ア-チェリ-場（整備費9億円、年間収支0.1億円赤字）**

元日本代表で過去3回のオリンピック出場為末大さん弁「スポーツ施設を造って、どんなふうに活用して、どうやってきちんとお金を回して、市民の方たちに金銭的負担をかけないようにしていくか（ヴィジョン）が必要でしたが、それができているとは言い難いと思います。都民にとっても負担になっていると思いますね」

大会の成果をまとめた都の「レガシーレポート」は、「コロナ禍で安心な大会を実現した」「身近にスポーツができる環境が拡大した」など**自画自賛が並ぶが、大会を巡る赤字批判や汚職事件の記述は無い。**

今秋から**有明アーバンスポーツパーク（スケートボード等3万1200平米）も、都民財産の土地、10年間土地代無償供与し、東京建物グループに貸与、独立採算制で今後は営業として、入場料を徴収。**

**13**▼コロナ禍、都は4度緊急事態宣言する一方、子ども達にオリ・パラ観戦実施・参加の通達や、ボランティア7万970人活動は矛盾。生命の安全・人権問題です。

**給食黙食、遠足・運動会・卒業式等を中止する教育状況の中、「オリ・パラ観戦は、子どもたちの教育的意義を重視し実施する」と通達。「都から子ども達の生命の安全、健康の**

配慮など具体的指導は、ありませんでした。」と、教育現場に困惑を招き、「最終的参加の可否は、各家庭の判断に委ねる」と、無責任方針ぶりでした。

大会ボランティア辞退者 1万人を除き、7万970人（オリンピック 5万672人、パラリンピック 2万4,514人、延べ 7万6,186人 両方で活動 5,216人）が活動したと公表。4度の緊急事態発令と明らかに矛盾し、生命の安全・人権に関わる問題ですが、検証はありません。

都議会で、宇多川聡史都議（豊島区自民）は、小池知事のコロナ対策は、必要実態調査なしの根拠のない「ロックダウン」「コロナウイズ」「三密」などテレビを使ったキャッチフレーズと、人々の我慢や努力の連続、情緒的対応で、「具体的医療対策は明らかに遅れていた」と批判しました。

小池都知事は、先進国でのコロナ死亡率と比較して東京都は低いことを自画自賛しています。東京でコロナ死者が先進国に比較し少なかったのは、感染症指定病院の医療スタッフが、新型コロナとの終わりの見えない必死の闘いからです。

2023年の東京都行政監査報告書では、「現在も感染拡大により、医療機関が逼迫し、入院まで時間を要するという課題は完全に解消したとは言えない状況」と公表しました。入院キャパシティの拡大は喫緊の課題ですが、解決されていません。

感染症指定病院ではない普通の病院にとって、新型コロナ患者を受け入れることは大変で、感染症専門医や訓練された医療スタッフが必要です。院内感染対策など十分な対応も必須です。また、日本で空き病床が少ないのは、現在の病院経営は「病床が埋まり医療費稼ぐ」システムであり、空き病床を少なくする管理体制で医業収益となっているからです。1病床当たり医師数、看護師数は、米国の5分の1、独仏の3分の1です。しかし、日本・東京都は、命を守る医療を独立行政法人化にして、黒字効率化へ傾いています。

感染専門医はじめ人的に余裕のある大病院が機動的に対応するシステムにすべきですが、医療スタッフの残業長時間労働の問題、開業医に比べ大病院勤務医の低収入の実態が問題です。医療保険財政のあり方と医療スタッフへの支援・充足が喫緊です。

小池知事は、都立病院を効率化・不採算部門として切り捨て、都立病院と公社病院など計15の機関を2022年度から独立行政法人「都立病院機構」（以下、機構）に移す提案をしています。過重労働・非公務員化の離職などの不安が一層つのるばかりです。

喫緊の医療スタッフ充足の補助計画・空き病床確保の補助などは見られず、在宅医療を進め民間業者、訪問医との連携で行う現実です。

**14▼ 参考** **やればできる！教育費無料！医療費無料！低額支払い！国保料引き下げ！**  
東京都予算は、スウェーデンなど北欧福祉国家予算とほぼ同じ規模で



す。予算の使い道が、都民の命と暮らしファーストではなく、三井不動産・大企業ディベロッパーファースト・大規模再開発利益ファーストのために、多額の支出です。

●寄付1500億円で大学授業料は永久に無償に！米国アルバート・アインシュタイン医科大学は、理事長が遺産相続1500億円を寄付し、医科大学は、その寄付の利子・運用で永久に学費（年間900万円）を無償と発表。1500億円あれば、私立医科大学学費永久無料！

国民健康保険料は、一人あたり年収に応じ自治体ごとに違い、家族が増えれば増大。平均は年間に約1ヶ月分の収入を払っています。例：年間所得200万円、独身一人暮らし23歳で、新宿区の場合年間21万663円 40歳未満年収300万円、年間保険料一人30万6563円、世帯人数が多ければ増大。1年間無職無収入でも、払うお金は国保料（生活保護に該当すれば0円）国民年金、住民税があります。

さらに40歳からは介護保険料を払います。介護保険料は65歳以上毎月平均6014円。国民年金の毎月支給平均額が55000円では、貯金を崩す生活しかなく、不安に暮らさざるを得ません。しかし！スウェーデンより小さな小さな東北の村から生命尊重行政が起こったのです！！

## 15▼参考<生命尊重行政>

豪雪、貧困、多病多死だった岩手県沢内村（現西和賀町）で、「生命尊重」を掲げ、深沢まさお村長が全国初めて1960年65歳以上の医療費無料化を実現。翌61年には、60歳以上と乳児医療無料に拡大。62年全国の自治体で初の乳児死亡率ゼロを実現。2005年合併まで無料化は続き、現在、65歳以上の医療費通院月1500円、入院は、5000円の自己負担のみ。低所得の場合とひとり親家庭は無料。（今年度から70歳以上に引き上げ）子ども医療費は、現在も0歳から18歳まで無料。

●沢内村の医療費・健康効果の検証を岡山大学が行いました、医療費無料のみだけでは無く、保健師と共に、地域に保健委員を設け、保健教育の徹底化、保健と医療の連携システムの充実を挙げました。

医療費無料化すれば、過剰受診で医療費増大批判があります。岡山大学の研究により保健教育、予防医療受信の相乗効果を活用すれば、医療機関への受診率が上がっても、医療費の伸びは下回り、医療費はむしろ大幅に低下することが実証されました。

## 16▼参考 政治・選挙で、五輪利権特捜が入ったり・老人医療無料化になったり、有料化にもどったり・・・左右揺れ動く歴史！

1期目の美濃部当選は、五輪利権汚職、河川工事認可許可や外郭団体に都有地安価売却など「都庁伏魔殿」と揶揄され、特捜部が入ったことや、都市公害などが影響し、都民の怒りがありました。2期目の美濃部当選は「広場と青空」構想 Vs 秦野章「4兆円東京大規模改造」激突！！でした。美濃部都政は、「都民の命と暮らしを守る」これまでになく



祉政策、社会保障、公共整備を実現。「家族の責任」から「公的社会福祉」「公共の責任」「憲法の保障・国民の権利」の認識へ、と広がりました。

美濃部亮吉都政は、1969年健康保険負担分を都が肩代わりし、医療費無料化を提案。自民党や政府が「枯れ木に水をやる政策」などと反対。しかし、その表現は、人々から強い反発が起こり、老人・医療無料化賛同署名など、市民の支持が大きく広がり、国の反対にも関わらず、実現しました。

以降、革新自治体・地方自治体へ老人医療無料化が波及。シルバーパスも広がりました。

江東区に集中したゴミ埋め立てのトラブル「ゴミ戦争」解消政策＝全区に清掃工場建設。無認可保育所助成、児童手当支給、公営ギャンブル廃止、歩行者天国開始で商業地発展。歩道橋建設で交通事故減少、東電・東ガスと公害防止条例締結、教員給与大幅上げて増員、政府が「反日教育」と反対した朝鮮大学校を各種学校と認可。様々に新しい政策を進めました。

老人医療無料に反対してきた自民党・政府は、一転、当時田中角栄首相により1972年「老人福祉法改正」国会通過。全国65歳以上医療費無料化実現。「老人敬愛、健康保持、生活安定、社会参加」掲げる。65歳以上の老人検診を自治体に義務付けました。1973年「国家が支える福祉元年」と政府は宣言しました。

一方、検診での病気発見・病院受診が急増、長期入院増大で「病院が老人ホーム化」などと言われ始め、医療費も4倍増。公営ギャンブル廃止により収入減、2度のオイルショックの税収減もあり、東京都収入大幅減が、福祉バラマキ論の批判に繋がって、老人医療・福祉・介護・ひとり親支援は、児童手当等々は、廃止や収入規制強化等へ委縮して行きました。

1979年鈴木内閣は「経済運営7ヵ年計画」を閣議決定し「個人の自助努力と家庭及び社会の連帯の基礎のうえに適正な公的福祉を形成する新しい福祉社会への道を追求しなければならない」「福祉見直し」方針へ戻り、この年2004年の流行語トップに「自己責任」が成るなど、認識が逆行して行きます。

1982年自民党・鈴木内閣、公明党などの賛成などで、10年間続いた老人医療無料化は廃止・老人医療無料・福祉法から、老人医療2割・3割負担の老人保険法、後期高齢者医療へ有料化。

岩手県沢内村は、65歳以上医療無料、乳児医療無料を全国で初めて開始し、現在まで医療福祉を続けていますが、「地域ごとに保健委員を選出」し、保健師と共に、保健教育充実の結果、老人・乳児医療無料・医療福祉の継続可能を岡山大学の研究が証明しました。医療と保健の両輪が必要です。

石原都政となり、美濃部都政を「福祉バラマキ」と批判。公営ギャンブル廃止も財政の収入大幅減と批判。老人医療無料・寝たきり老人福祉手当は、廃止。敬老無料パスから有料シルバーパスへ移行。児童手当・ひとり親家庭手当に所得制限強化。一方、尖閣諸島の購入を発表。中国との対立鮮明化。

新銀行東京創立、1000億円を投資するも、繰越損失額849億円。きらぼし銀行へ合併吸収。(株80億円保持)

石原知事は、「東京から日本の教育を変える」と宣言。大学の設置・廃止は、設置者が決めるとして、都立四大学(都立大学、科学技術大学、保健科学大学、都立短期大学)廃止。首都大学創立。都立大学総長抗議声明を出し、教職員組合、学生自治会は、「憲法が保障する学問の自由と大学の自治を侵す」と対立した。首都大学(現都立大学)新総長は、岩手大より招聘。カリキュラムは、大手予備校の河合塾に大学と学問の根幹部分となる学部全体と各コースの教育課程の設計を委託。

石原知事の「日の丸君が代」の服務徹底指示は、20年たった今も、都教育委員会として、従わない教員には、減給・戒告・再任拒否。最高裁は都教委の上告受理申し立てに対し不受理を決定し、減給処分を「裁量権を逸脱又は濫用」として取り消しが確定。しかし、取り消されても、再処分するなど、現在も従わない教員の処分は続く。処分教員は、現在まで延べ484人。するが、無視。国連自由権規約委員会「思想・信条の自由を保障しよう」勧告も無視。外務省は勧告を公表していない。日弁連が公表。

石原知事は都立四大学(都立大学、科学技術大学、保健科学大学、都立短期大学)廃止し、首都大学創立。総長、教職員、学生自治会との合議なし。きく転換。排ガス規制は、評価される

2024年東京都知事選挙は、三井不動産中心の大手ディベロッパーの再開発計画・民間管理移行の観光・レジャー・大型商業複合施設の再開発認可・推進政策をとり、オリパラ施設所有権を市価9割引で譲渡したり、公園条例の住民の健康・安全確保、ヒートアイランド防止、自然環境保護等の目的や公共の責任を無視したり、都民の命と暮らしより、大手の利益誘導優先、大型商業複合施設へ転換の小池百合子都知事が再選されました。

17▼参考：美濃部亮吉自身と革新都政の会が12年間の都政の考証を発表(以下老人問題の医療・福祉のみ抜粋) <http://kakushintosei.org/modules/news/index.php?id=481>

参考：「私は、自民党政府の高度成長政策に見捨てられた、いわゆる「社会的弱者」の生活を守ることを、革新都政の存在をかけた基本的事業であると考えていた。美濃部亮吉都知事」美濃部都政12年間の考証より

美濃部都知事は、急速な老人＝高齢者問題の社会化に直面した革新都政において、どのような施策を実現しようとしたのでしょうか。

[世界に先駆けた老人問題の医療・福祉・介護総合施設と施策]

第一に、老人問題の福祉・医療の総合施設を世界に先駆けて設置したことです。

東京には、1872年に開設された首都東京の困窮者、病者、孤児、老人、障害者の保護施設としての養育院がありましたが、革新都政は、これを総合老人研究所、老人医療センター、ナーシングホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホームをもつ総合施設として改組、発展・充実させたのです。

当時、このような福祉施設と医療施設、研究所が一体となった総合的な施設は世界的にも見当たらず、また、老人研究所は国内初の施設であるだけでなく、世界的にも2カ所という、希少で先駆的なものでした。

この研究所では、介護や医療の現場で役立てるための、介護や看護のやり方の研究や利用者の実態調査を実施。日本の高齢者対策に大きな影響を与えるものとなりました。同研究所が実施した「寝たきり高齢者の実態調査＝小金井市における寝たきり実態調査と訪問看護に関する報告書」は、この研究調査がもととなって、全国初の訪問看護制度が実施（1977年）されることになり、老人健康法による国の訪問看護の先駆けとなったのです。老人福祉センターも開設しました。

## 老人医療費無料化

**第二は、老人医療費の無料化です。**

当時、高齢者の意識調査での、悩みの一番は「病気」で、幸福感の第一は、「健康の維持」でした。ところが、実際には、老人健康診断を受けた人のうち約6割が治療を必要とされながら受診できず、東都政では、受診できたのは一割強にすぎませんでした。

こうした老人の深刻な健康問題の解決のために、**革新都政は、国に先駆けて老人医療費無料化（70歳以上・老齢年金受給者対象）にふみだしました。**これは、国の妨害と自民党による「枯れ木に水をやるようなものだ」という攻撃をはね返してのものでした。革新都政によって実現した老人医療費無料化は瞬く間に全国に広がり、国の制度化（70歳以上）につながりました。

この時、「都民の要求実現と民主都政をすすめる都民の会」などが、新宿や渋谷、池袋などの主要駅頭などで署名運動、大量宣伝にとりくみ、十数日間で5万人超もの署名が集められることとなり、都独自に対象年齢を65歳にまで拡大することとなったのです。

## 地域福祉のしくみづくり

**第三は、「老人を地域社会の一員と考え、私たちみんなの問題として解決を図っていくことが必要」（74都政のあらまし）と位置づけ、施設収容中心から、在宅・地域での生活を保障する方向に転換したことです。**

☆高齢者の社会参加を促進するための**敬老無料パス（都営バスシルバー無料パス）**

☆在宅でのケアを可能にする寝たきり老人手当や、寝たきり老人向けヘルパー派遣と特殊ベッドの支給。一人暮らし老人への介護人派遣事業、老人の付添看護料の助成。

☆在宅福祉サービス三大新規事業＝（1）福祉電話、（2）友愛訪問員、（3）家庭家事雇用費用助成事業（都と家政婦協会が協定を結び、市町村は協定料金で介護券を協会から買い上げ、ホームヘルプサービスの必要な家庭に介護券を配付）や訪問健康診断も実現しました。

その他、敬老金（5000円に）や老人クラブ運営補助（月12000円に）の引き上

げ、特定目的老人世帯向け都営住宅、老人相談所制度など矢継ぎ早に対策が講じられました。

## 就労支援

第四に、就労対策です。1967年の都の調査では、「60歳以上の老人のなかで、自分の収入、年金、財産では食べて行かない」（'69都政白書）という人が3割にもおよんでいました。このため、革新都政は、老人授産所や高齢者職業相談所（7カ所設置）など、高齢者雇用にも積極的にとりくみました。

以上革新都政12年間の考証より抜粋

## 18▼経済的豊かさ47都道府県ランキング（国交省調査）が東京都全国最下位

東京は、きらびやかな消費都市のイメージがありますが、それは、**富裕層や余裕のある海外観光客の消費経済の利益優先**です。タワーマンションが林立する一方で、非正規雇用、低所得の人々が生活に不安を抱えて生活している、世界有数の「格差の都」です。

華やかなショッピングタウンイメージは、一般的住民の生活実態と乖離しています。

国交省は、中央世帯（可処分所得の上位40%~60%）に限ったデータ＝手取り収入「可処分所得」から、家賃、食費、光熱費、通勤時間を費用換算した金額などを差し引き、残った金額を都道府県別でランキング化した結果、東京都の豊かさは47都道府県中の最下位47位です。最下位2位は沖縄県です。通勤時間費用を差し引いても全国豊かさ42位でした。

人々の収入状況は厳しく、生活ギリギリの生活の人が多くことが浮き彫りにされた結果です。

## 19▼就学以上子どもの国民保健料も年間一人当たり大人並みに支払います。国保料の減

額が必要です。虫歯など学校から治療勧告を受けても医療にかかれない子どもが増加しています。国保料減額が必要です。食事も満足に食べられない子ども（夏休みは給食がなく、満足に食べさせられないと悩む家庭）に、国保・医療費まで捻出できないひとり親家庭が増加しています。

**都庁壁に無料映像投写に議会の論議・予算審議会の審議なしに、48億5000万円も支出しています。このお金を子どもの医療費無料や補助、国保料の引き下げが切実です。**

貧窮した人々に抜本的、継続的な支援策政策を示さず、**都知事選挙1ヶ月前に低所得世帯に一律1万円支給**という政策は、場当たりの「ばら撒き」です。知事の地位を利用し、都知事選挙1ヶ月前の買収ではないでしょうか？

総所得金額等	年間保険料 (未就学児は3万50円)		1カ月あたりの保険料 (未就学児は2,504円)	
	40歳～64歳以外	40歳～64歳	40歳～64歳以外	40歳～64歳
100万円	11万4,763円	14万938円	9,564円	1万1,745円
150万円	16万2,713円	19万7,638円	1万3,559円	1万6,470円
200万円	21万663円	25万4,338円	1万7,555円	2万1,195円
250万円	25万8,613円	31万1,038円	2万1,551円	2万5,920円
300万円	30万6,563円	36万7,738円	2万5,547円	3万645円
350万円	35万4,513円	42万4,438円	2万9,543円	3万5,370円
400万円	40万2,463円	48万1,138円	3万3,539円	4万95円
450万円	45万413円	53万7,838円	3万7,534円	4万4,820円
500万円	49万8,363円	59万4,538円	4万1,530円	4万9,545円
550万円	54万6,313円	65万1,238円	4万5,526円	5万4,270円
600万円	59万4,263円	70万7,938円	4万9,522円	5万8,995円
650万円	64万2,213円	76万4,638円	5万3,518円	6万3,720円
700万円	69万163円	82万1,338円	5万7,514円	6万8,445円
750万円	73万8,113円	87万8,038円	6万1,509円	7万3,170円
800万円	78万6,063円	93万4,738円	6万5,505円	7万7,895円
850万円	83万4,013円	99万1,438円	6万9,501円	8万2,620円

## 20▼1人の女性が生涯に産む見込みの子どもの数を示す「[合計特殊出生率](#)」 [東京都](#)が初めて1.00を切り、0.99。1を割ったのは全国で東京だけ

東京都は福祉局は、「子供を持たない夫婦が増えている」と述べていますが、「子どもを持たない」現実があります。家庭・子供を持って育てる安定した仕事・収入・地域のサポートなどが不十分といえます。ひとり親家庭の貧困、子ども食堂、フードバンク配布の現実を全く見ない小池知事と言えます。

## 21 ▼都議会、都議の役目＝野党議員の質問・批判をする役割を力づくで排除

都知事は都政の公開・透明性にとって重要な質問・批判にも。質問内容について全く具体性のない、紋切り答弁を自身、また部下にさせている場面を多く見ます。

関口健太郎議員発言質問（詳細は後に記録を掲載）YouTube「国会仁義チャンネル」より



① 7名の特定都議に対し、小池都知事は「答弁拒否」どころか他の議員との対応差が酷く、「差別拒否」として指摘した。

② 知事の「パーティ券・都政と金の問題、透明性・公開を求めての質問

11月29日パーティ当日11月25日4日前に東京オリパラ独禁法違反収賄事件で、高橋容疑者追起訴や各社が家宅捜査されている時に、パーティーを開くのは妥当ですか？

東京都知事としてすべきことがあったのではないですか？

知事がブラックボックスになっていないか？

③ テーマは政治と金。政治資金規正法では、政治資金の支出内容の公開基準は、都知事は5万円以上とされています。

小池知事は、選挙前に一万円を超えたお金に関しては自主公開するといった東京新聞の取材記事が出ております。情報公開と都政の透明度を高めるためには重要な公約です。しかし当選後、知事は、一万円を超えたお金に関しては自主公開するといったことはありませんでした。知事が当選前に仰ったこの自主公開、これ大事な考え方だと思うんです。

パーティ券、20万円を超えないものに関しては、氏名、住所、これ記載しなくていいということになっています。しかし、かつて情報公開、都政の透明化を公約した小池都知事ですから、自主的に公開することが筋なのではないでしょうか。

政治資金パーティーについて、二十万円未満も含めた情報公開を求めますが、知事の見解を伺います。

④ 予算要望ヒアリングに参加している団体で、知事のパーティ券を購入している団体は何団体あるのか、また、パーティ券を購入している会社の中には都の仕事を請け負っている会社は何社あるのか？知事に伺います。（関口都議の質問は、特に三井不動産との癒着が明白になってきており、大変重要です。）

**回答●小池知事** 勉強会につきましては、法に基づき適切に対応しているところでございます。

排斥決議（都民ファースト・自民・公明）＝石島秀起都議（中央区自民）が文書により、関口議員の「答弁拒否どころか答弁差別」と指摘したことに、「不穏当な発言をした」として、退席する提案と、議事録から抹消の動議が出された。  
議長が起立多数で決定。

以下の都民ファースト、公明、自民25名都議から、関口都議の不穏当発言として、議事録から抹消の動議と賛成の起立多数で関口都議を強制的に、議場退席させました。

2017年築地開発公約について都民ファーストの会 木下富美子都議(板橋) は、強行進行に抗議する小松大祐議員（世田谷自民）に乱暴し、著しい議会秩序破壊にあたる。が、議木下議員の責任を問わず、笑って済ます小池知事・都議会ファーストの会・公明与党の議員でした。その折には、自民・共産議員は、抗議の退席。今回の自民は、百八十度転換で小池百合子都知事の抑圧を助けています。

#### 動議連名者

白戸太朗（江東区都民ファースト）入江のぶこ（港区都民ファースト）保坂まさひろ（台東区都民ファースト）龍円あいり（渋谷区都民ファースト）小林健二（練馬区都民ファースト）藤井あきら（町田市都民ファースト）平けいしょう（千代田区都民ファースト）あかねがくぼかよ子（杉並区都民ファースト）菅原直志（日野市都民ファースト） 都民ファースト9名

#### 石島秀起（中央区自民）＝関口都議の除席提案者

玉川ひでとし（大田区自民）松田康将（板橋自民）磯山亮（小平自民）星大輔（町田市自民）本橋たくみ（国分寺国立自民）田村利光（西多摩自民）小松大祐（世田谷自民）川松真一郎（墨田区自民） 自民10名

竹平ちはる（江戸川公明）うすい浩一（足立区公明）古城まさお（新宿区公明）谷村孝彦（北多摩一区公明）中山信行（足立区公明）まつば多美子（杉並区公明）公明6名

いつどの様に答弁拒否、差別拒否をしているか、「強権的に排除」「議事録から抹消する案」ではなく、議会とは、具体的に質疑応答する場、都民に明らかにする義務と責任を果たす場です。

・小池都知事は、議場異常状況を薄笑いしたり、都議の質問に答えにならない紋切り回答ではぐらかしたり、都知事月給を都民からもらう価値があるのでしょうか？

・もしも、国会議員が「首相は、都合の悪い質問に答えていません！」「特定党派に答弁差別をしています」と、発言すると、自民・公明党議員がその場で動議・起立多数で、質問議員を強制退場させ、議事録から質疑を抹消させるなど、あり得るのでしょうか？

・小池知事批判や質問の自由の権利を関口都議が、動議により議場から排斥されたことは、関口議員のみならず、選出した都民は、知る権利・批判の権利を奪われたこととなります。

秩序を乱すような動議を出される質問をしたのでしょうか？

以下に議事録を掲載します。

**関口都議予算委員質問** 「28人中、知事に厳しい質問、都合の悪い質問をする（特定の政党）議員7人に対し、知事が答弁拒否している現実に「答弁拒否」「答弁差別」ではないですか？大事な問題です。知事が答えて下さい。

**回答●古谷政策企画局長** 事務執行を補佐する補助機関とが置かれ、これらが一体として行政運営を行っております。二代表制の下、議会においては、これまでもご質問の趣旨に応じて執行機関側として適切に答弁しており、ご指摘には当たらないと思っております。なお、地方自治法の逐条解説によりますと、議会の審議に必要な説明について職員等へ委任することは、執行機関側の任意であるとされております。

○**関口委員** 知事の政治と金について伺います。

知事のパーティーでは企業や団体などがパーティー券を購入しておりますが、パーティー券の購入額が二十万円未満の購入については収支報告書に記載されなくていいとされています。**知事のパーティーにおいては合計で何社が購入し、何団体が購入しているのか伺います。**

**回答●小池知事** せつかくのご質問でございますので、お答えいたします。

勉強会の参加者等については、以前もお答えしておりますが、法に基づいて適切に対応しております。そして、政治資金収支報告書に掲載をしているところでございます。

○**関口委員** ぜひその勢いで答弁拒否の問題も答弁いただきたいのですが、知事は、各種団体との予算要望ヒアリングを開催しています。

**予算要望ヒアリングに参加している団体で、知事のパーティー券を購入している団体は何団体あるのか、また、パーティー券を購入している会社の中には都の仕事を請け負っている会社は何社あるのか伺います。**

**回答●小池知事** 先ほどもお伝えしたように、法に基づいて適切に対応しております。そして、その内容につきましては政治資金収支報告書に掲載をいたしております。

○**関口委員** 今、法にのっとしてというお話ありました。

知事は、最初の都知事選の選挙の際に、東京新聞の取材にこう答えています。2016年7



月28日です。テーマは政治と金。政治資金規正法では、政治資金の支出内容の公開基準は、都知事は五万円以上とされています。しかし、小池知事は、一万円を超えたお金に関しては自主公開するといった取材記事が出ております。

**情報公開と都政の透明度を高めるためには重要な公約です。しかし当選後、知事は、一万円を超えたお金に関しては自主公開するといったことはありませんでした。**

私は、知事が当選前におっしゃったこの自主公開、これ大事な考え方だと思うんです。

政治資金規正法によれば、パーティー券、二十万円を超えないものに関しては、氏名、住所、これ記載しなくていいということになっています。しかし、かつて情報公開、都政の透明化を公約した小池都知事ですから、自主的に公開することが筋なのではないでしょうか。

政治資金パーティーについて、二十万円未満も含めた情報公開を求めますが、知事の見解を伺います。

回答●小池知事 改めてお答えを申し上げます。

政治資金収支報告書への記載については、法に基づいて適切に対応いたしております。

○関口委員 知事、ちょっとこの答弁、もう少し真に受けてちゃんと答弁をいただきたいわけですよ。じゃ、これはもう、ちょっともうこれ以上やってもそういう答弁が返ってくると思うので、あえてちょっと違う観点で聞きたいと思います。

「令和4年(2022年) 11月29日1900万円の収入というものであります。小池知事はパーティーを開催しています。

11月9日東京オリンピック・パラリンピックのスポンサー契約をめぐる汚職事件で広告大手ADKマーケティング・ソリューションズなどから計約5400万円の賄賂を受領したとして、受託収賄罪で大会組織委員会理事高橋容疑者を追起訴しています。

11月25日パーティ4日前東京オリンピック・パラリンピックのテスト大会をめぐる談合があった疑いで、電通の本社を強制捜査しています。

パーティ前日、東京オリンピックパラリンピックのテスト大会に関する業務の入札談合事件で、広告大手博報堂などを独禁法違反容疑で4社家宅捜査しています。

パーティ当日、東京オリンピック・パラリンピックのテスト大会をめぐる入札談合事件で、独禁法違反容疑で広告大手ADKマーケティング・ソリューションズ、電通グループの制作会社、電通ライブを家宅捜査しています。

これだけ五輪汚職で大変な時期にパーティーを開催したのは妥当なんですか、知事。伺います。

**回答●小池知事 勉強会につきましては、法に基づき適切に対応しているところでございます。**

○**関口委員 実態含めて東京のリーダーとして（パーティ以外に）やるべきことがあったと思います。**知事がブラックボックスになってしまったのではないかと、このことを最後に申し上げて、質問を終わります。

○**内山委員長 関口健太郎委員の発言は終わりました。**

**この後、すぐに内山委員長は、都民ファースト、自民、公明連名で、関口都議の強制議場からの排斥と、議事録抹消の提案をする。**

<https://www.gikai.metro.tokyo.lg.jp/record/budget/2024/3-05.html> 都議会記録文

**22▼公職トップにして学歴詐称を外国権力機関に、実態無い卒業の証明を宣言される負の関わりは、「日本外交の侵害」「メディアの自由抑圧」「公職選挙法違反・選挙の公正」から見逃すことはできません。**



「学歴問題より、政策を」の意見に対し、「**学歴を問題にしているのではありません**」公平公正さを欠く誇大な嘘で通すなら、今後嘘を工夫する政治家が当選する、倫理のない滅茶苦茶な選挙・政治がまかり通ることを問題にしています。

都民ファーストの会元事務総長小島敏郎氏は、元環境省官僚。「w崖に飛び降りる覚悟で自民党と戦う」という小池百合子氏を応援しました。が、一時は信じてカイロ大卒業証明工作の一端を担ってしまった自責と都政の現在を憂い、小池氏学歴詐称工作公表しました。小島氏内部告発の弁です。

（都民の声ではなく今は）「**都議会の多数派、小池知事、都庁の官僚、プラス大手企業。これらが結びついて都政の全てを決めていく仕組みになってしまいました。小池さんは何のために知事をやっているのか。やはり政治というのは貧しい人のためにある。あるいは民の信頼を得てこそ政治。心が大切ということは成熟した政治家には必要です。小池さんにはカイロ大の真偽も含めてやり直してもらいたい**」

学歴詐称について都議会での質疑

**質問** もり愛（大田区ミライ会議）米川大二郎（葛飾ミライ会議）上田令子（江戸川区自由を守る会） 桐山ひとみ（西東京ミライ会議） **回答** 古谷ひろみ政策局長（2024年3月退職）中村倫治副知



以下の会見で、実態は父の倒産で関西学院大1年中退。債権逃れで一家エジプトへ。父のコネでカイロ大学2年に編入。落第。進級試験懇願するが（「女帝」より）不可で退学。

結婚し援助受け武道の新聞社を開設するが、1年で閉鎖。帰国し援助者の東京事務所に勤めた後、竹村健一アシスタントキャスターとなる。「振袖ピラミッドに登る」出版。嘘のカイロ大首席卒業として出世、国政のトップも狙うと言われ、嘘や答弁拒否で、選挙、都政や国の倫理を滅ぼします。

都民ファーストの会元事務総長小島敏郎氏は、元環境省官僚。環境破壊の自民党批判に期待し小池百合子氏を応援しました。が、嘘と環境政策無策で絶望して離れ、信じたカイロ大卒業証明工作の一端を担った自責と都政の未来を憂い、小池氏学歴詐称工作公表。小池知事立候補後、公選法違反で刑事告発。小池知事は、外国の大使館Facebook、実態のない卒業証書とメディア抑圧を図り、嘘のない公正選挙を潰しています。

以下は、事業倒産の小池一家を支援した朝堂院大覚氏の都庁にて記者会見。カイロでの小池氏事情に詳しく日本帰国も親身に世話した方でした。が、嘘の政治で日本が減じる思いで、学歴詐称を告発（エジプト・ニカラグア等で国際事業）

[https://www.google.com/search?q=%E5%AD%A6%E6%AD%B4%E8%A9%90%E7%A7%B0+%E6%9C%9D%E8%A6%9A%E5%A0%82&rlz=1C5CHFA\\_enJP1077JP1077&oeq=&gs\\_lcrp=EgZjaHJvbWUqCQgFECEMYJxjqAjJCAAQIxgnGOoCMgkIARAJGCcY6gIyCQgCECEMYJxjqAjJCAMQIxgnGOoCMgkIBBAJGCcY6gIyCQgFECEMYJxjqAjJICAYQIxgnGOoCMgkIBxAJGCcY6gLSAQkzMjkyajBqMTWoAgiwAgE&sourceid=chrome&ie=UTF-8#fpstate=ive&vld=cid:a8ef7eb4,vid:zoB000F6m8I,st:0](https://www.google.com/search?q=%E5%AD%A6%E6%AD%B4%E8%A9%90%E7%A7%B0+%E6%9C%9D%E8%A6%9A%E5%A0%82&rlz=1C5CHFA_enJP1077JP1077&oeq=&gs_lcrp=EgZjaHJvbWUqCQgFECEMYJxjqAjJCAAQIxgnGOoCMgkIARAJGCcY6gIyCQgCECEMYJxjqAjJCAMQIxgnGOoCMgkIBBAJGCcY6gIyCQgFECEMYJxjqAjJICAYQIxgnGOoCMgkIBxAJGCcY6gLSAQkzMjkyajBqMTWoAgiwAgE&sourceid=chrome&ie=UTF-8#fpstate=ive&vld=cid:a8ef7eb4,vid:zoB000F6m8I,st:0)

舛添要一元東京都知事の弁「小池さんと知り合ったのは45年前、ある時番組に呼ばれ『振袖ピラミッドに登る』著書をもらったんです。「カイロ大学首席卒業」とあった。そのことを言うと、小池氏は笑いながら悪びれずに答えた。「私の学部は、学生は私一人だったから首席でもあり、ドベ（ビリ）でもあるのよ。」けれども、2018年都知事記者会見を見て『非常に生徒数も多いところですが、先生から非常に良い成績だったとアラビア語で言われたのは覚えております。』小池知事の嘘に気がつきました。

黒木亮 作家。カイロ・アメリカン大学大学院（中東研究科）修士。近著『地球行商人』『マネーモンスター』英国在住 僕は1984～1986年にカイロ・アメリカン大学に留学しています。アラビア語で学位を取るのはすごく大変という認識を持っていたので、2016年に都知事に初当選した小池氏が「カイロ大学を首席で卒業した」点に引っかかりました。

カイロ大学の社会科学には一学年150人いますからね。

カイロ大学へ取材に行くと。日本語学科長のアーデル・アミン・サーレハ氏が出てきて、「小池さんは卒業しています」と答えました。大学側は「1972年入学・1976年卒業」というストーリーで小池氏に関する書類を整えていました。

ところが小池氏の自著『振り袖、ピラミッドに登る』（講談社1982）でも、『外国語をどう学んだか』（講談社新書1992）寄稿でも、「（1年目に）落第した」と書いていますから、卒業は1977年以降でなければ辻褄が合いません。小池氏とカイロで同居していた北原さんは、小池氏がカイロ大学に入学したのは1973年で、2年次に編入したと証言しています。

要は、実態と（大学側の入学・卒業）記録が乖離しているのです。エジプトは今軍事政権ですから公的な書類を作れといえば作って出す。現地の取材では、国立大学で卒業記録や卒業証明書、卒業証書の偽造が行われていることを誰も否定しませんでした。エジプトは、実質財政破綻状態で、エジプトとカイロ大学にしてみれば、日本から巨額のODA（政府開発援助）を獲得するために小池氏を利用できます。

カイロ大の取材で学歴詐称を確信した決定打は、卒業論文についての証言です。小池氏は「社会学科に卒論はなかった」と2020年3月の都議会で答弁したり、『女帝』著者である石井妙子氏の取材に弁護士を通じて回答したりしています。

しかし小池氏が卒業を証明されている同じ1976年文学部社会学科を卒業した エジプト人の教授に聞くと、「社会学科では、全員が卒業論文を書かなければならなかった」と明言し、具体的に彼や級友の卒論の中身を説明してくれました。カイロ大学の進級試験自体は比較的厳格で、金やコネのない学生は留年も当たり前です。

**カイロ大声明文は、日本のジャーナリストを威嚇する文言も含まれており、メディアを黙らせる効果は大いにありました。**都議会自民党は、小池氏の庇護者だった二階俊博自民党幹事長（当時）から「エジプト政府とことを構えることになるからやめろ」と圧力をかけられ、降りたと関係者から聞いています。**まさか小池氏らが自ら文面を作っていたとは思いませんでした。**

カイロ大の声明文を小池氏らが自ら作ったとしても、大使館のFacebookに載せるには、エジプト大使館関係者の協力が必要です。そこに大きな問題があり、日本の選挙に外国の干渉を招いたことになるのです。

学業の実態がないのにカイロ大学が卒業資格を認めていることは、利益供与にあたり  
ます。学歴詐称をめぐる政治的問題はこの2点です。